

平成 29 年 6 月 27 日

平成 28 年度  
(第 76 期)  
財 務 諸 表

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

株式会社 東京ビッグサイト

貸借対照表(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額		科目	金額	
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
<b>流動資産</b>			<b>流動負債</b>		
現金及び預金		9,531,026	未払金		4,045,999
営業未収金		533,253	1年以内返済予定の 長期借入金		691,979
預け金		2,100,000	リース債務		1,460
前払費用		358,727	未払費用		10,091
繰延税金資産		214,630	未払法人税等		1,037,029
未収消費税等		536,342	前受金		2,402,960
その他の流動資産		179,688	預り金		7,167
貸倒引当金		△ 754	賞与引当金		74,414
<b>流動資産合計</b>		<b>13,452,914</b>	その他の流動負債		1,149
			<b>流動負債合計</b>		<b>8,272,252</b>
<b>固定資産</b>			<b>固定負債</b>		
<b>有形固定資産</b>			長期借入金		3,459,899
建物	58,170,516	38,058,917	リース債務		1,099
減価償却累計額	△20,111,599		繰延税金負債		3,779,442
構築物	1,553,626	785,335	退職給付引当金		289,902
減価償却累計額	△768,291		資産除去債務		1,241,548
車輛	2,341	0	預り保証金及び敷金		3,861,620
減価償却累計額	△2,341		<b>固定負債合計</b>		<b>12,633,512</b>
工具、器具及び備品	2,491,983	478,495	<b>負債合計</b>		<b>20,905,765</b>
減価償却累計額	△2,013,488				
土地		19,169,527	<b>(純資産の部)</b>		
リース資産	6,858	2,399	<b>株主資本</b>		
減価償却累計額	△4,458		<b>資本金</b>		<b>5,571,000</b>
建設仮勘定		1,073,651	<b>資本剰余金</b>		
<b>有形固定資産合計</b>		<b>59,568,325</b>	資本準備金		3,348,750
<b>無形固定資産</b>			<b>資本剰余金合計</b>		<b>3,348,750</b>
ソフトウェア		198,125	<b>利益剰余金</b>		
商標権		1,758	利益準備金		300,000
電話加入権		4,859	その他利益剰余金		
<b>無形固定資産合計</b>		<b>204,743</b>	固定資産圧縮積立金	14,419,212	
<b>投資その他の資産</b>			別途積立金	29,800,002	
関係会社株式		200,177	繰越利益剰余金	3,583,410	47,802,625
長期前払費用		4,282,871	<b>利益剰余金合計</b>		<b>48,102,625</b>
差入保証金		218,772	自己株式		△ 335
その他		0	<b>株主資本合計</b>		<b>57,022,040</b>
<b>投資その他の資産合計</b>		<b>4,701,821</b>			
<b>固定資産合計</b>		<b>64,474,891</b>	<b>純資産合計</b>		<b>57,022,040</b>
<b>資産合計</b>		<b>77,927,805</b>	<b>負債及び純資産合計</b>		<b>77,927,805</b>

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

科目	金額	
<b>営業収益</b>		
会場運営事業収入	10,674,140	
主催事業収入	2,961,808	
賃貸事業収入	7,986,578	
その他の事業収入	360,097	21,982,626
<b>営業原価</b>		
会場運営事業原価	7,828,959	
主催事業原価	1,734,579	
賃貸事業原価	5,288,039	
その他の事業原価	340,634	15,192,213
<b>営業総利益</b>		<b>6,790,413</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		1,891,107
<b>営業利益</b>		<b>4,899,305</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3,165	
有価証券利息	25	
受取配当金	40,901	
その他	3,388	47,480
<b>営業外費用</b>		
支払利息	96,249	
その他	558	96,807
<b>経常利益</b>		<b>4,849,978</b>
<b>特別利益</b>		
国庫補助金等受入額		33,160
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損		59,838
<b>税引前当期純利益</b>		<b>4,823,300</b>
<b>法人税等</b>		
法人税、住民税及び事業税	1,722,829	
法人税等調整額	△233,755	1,489,074
<b>当期純利益</b>		<b>3,334,226</b>

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金
		資本準備金	利益準備金
平成28年4月1日残高	5,571,000	3,348,750	300,000
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
別途積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
事業年度中の変動額合計	—	—	—
平成29年3月31日残高	5,571,000	3,348,750	300,000

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成28年4月1日残高	14,633,261	26,500,002	3,439,917	44,873,180	△335	53,792,595
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			△104,781	△104,781		△104,781
当期純利益			3,334,226	3,334,226		3,334,226
別途積立金の積立		3,300,000	△3,300,000	—		—
固定資産圧縮積立金の積立	22,927		△22,927	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩	△236,975		236,975	—		—
事業年度中の変動額合計	△214,048	3,300,000	143,493	3,229,444	—	3,229,444
平成29年3月31日残高	14,419,212	29,800,002	3,583,410	48,102,625	△335	57,022,040

	純資産合計
平成28年4月1日残高	53,792,595
事業年度中の変動額	
剰余金の配当	△104,781
当期純利益	3,334,226
別途積立金の積立	—
固定資産圧縮積立金の積立	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—
事業年度中の変動額合計	3,229,444
平成29年3月31日残高	57,022,040

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1.資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

### 2.固定資産の減価償却の方法

#### (1)有形固定資産の減価償却の方法(リース資産を除く)

車輛については定率法を、建物その他については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

車輛運搬具及び工具器具備品 2～20年

#### (2)無形固定資産の減価償却の方法(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

#### (3)リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### (4)長期前払費用の償却の方法

均等償却しております。

なお、東京都の土地造成事業に係る費用負担金については、駐車場利用として便益を受ける期間(22年)に基づいております。

### 3.引当金の計上方法

#### (1)貸倒引当金の計上方法

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2)賞与引当金の計上方法

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

#### (3)退職給付引当金の計上方法

従業員の退職給付の支払に備えるため、期末自己都合要支給額(簡便法による退職給付債務)から年金資産の額を控除した額を計上しております。

### 4.消費税及び地方消費税の会計処理の方法

税抜方式を採用しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当事業年度より適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1.関係会社に対する金銭債権及び金銭債務		
	短期金銭債権	2,122,719 千円
	短期金銭債務	84,092 千円
2.担保に供している資産	建物	19,646,944 千円
上記に対応する債務	1年以内返済予定 の長期借入金	691,979 千円
	長期借入金	3,459,899 千円
	計	4,151,879 千円

3.その他の注記

長期前払費用には東京都の土地造成事業に係る費用負担金 4,267,676 千円が含まれております。なお、当該造成地は、当社が駐車場、イベント開催等で利用するため借用するものであります。

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引	営業収益	113,044 千円
	営業費用	1,008,485 千円
	その他	97,589 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1.当事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 2,619,705 株

2.当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式 170 株

3.当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 (定時株主総会)	普通株式	104,781	40	平成28年3月31日	平成28年6月24日

4.当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成29年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金 の総額 (千円)	1株当 たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月26日 (定時株主総会)	普通株式	利益剰余 金	104,781	40	平成29年3月31日	平成29年6月27日

5.新株予約権

該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

繰延税金資産	
未払事業税	66,242 千円
未払事業所税	36,521 千円
賞与引当金	22,964 千円
その他	<u>88,902 千円</u>
繰延税金資産合計	214,630 千円
繰延税金資産の純額	<u>214,630 千円</u>

(固定の部)

繰延税金資産	
減損損失	4,038,315 千円
退職給付引当金	88,816 千円
長期前払費用	239,338 千円
資産除去債務	380,162 千円
その他	<u>106,066 千円</u>
繰延税金資産小計	4,852,698 千円
評価性引当額	<u>△1,906,248 千円</u>
繰延税金資産合計	2,946,449 千円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	6,364,921 千円
その他	<u>360,971 千円</u>
繰延税金負債合計	6,725,892 千円
繰延税金負債の純額	<u>3,779,442 千円</u>

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約によっております。

(金融商品に関する注記)

1.金融商品の状況に関する事項

当社の資金運用の内容は、自己資金による短期的な預金等であります。

営業未収金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、リスクの低減を図っております。

預け金は、親会社が行うグループファイナンスの運営のために預入れているものであります。

差入保証金は、土地の定期賃借に伴うものであります。

営業債務である未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

長期借入金 は設備投資に係る資金調達であります。

2.金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	9,531,026	9,531,026	—
(2) 営業未収金	533,253	533,253	—
(3) 預け金	2,100,000	2,100,000	—
(4) 未収消費税等	536,342	536,342	—
(5) 差入保証金	218,772	216,665	△2,106
(6) 未払金	(4,045,999)	(4,045,999)	—
(7) 未払法人税等	(1,037,029)	(1,037,029)	—
(8) 預り金	(7,167)	(7,167)	—
(9) 長期借入金(*2)	(4,151,879)	(4,151,879)	—

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2) 長期借入金は1年以内返済予定の長期借入金を含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)営業未収金、(3)預け金、(4)未収消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)差入保証金は契約に基づく返還時までの年数により、現在価値に割引いて算定してあります。

(6)未払金、(7)未払法人税等、(8)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9)長期借入金の変動金利によるもので、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
① 非上場株式 ※1	200,177
② 預り保証金及び敷金 ※2	3,861,620

※1 非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

※2 賃貸物件における賃借人から預託されている預り保証金及び敷金は、市場価格がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、キャッシュ・フローを合理的に見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

1.賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都江東区において、オフィス・ホテル・レストラン・会議室・ホール等を用途とした賃貸ビル(土地を含む。)を有しております。

2.賃貸不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価
46,171,804	59,840,000



(注1)貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。  
(注2)当期末の時価は、主として外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額(不動産鑑定時からの調整を含む。)であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	取引条件及び取引条件の決定方針等	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)東京臨海ホールディングス	被所有 直接 73.51%	役員 の 兼任	資金の預入 及び 利息の受取	—  1,909	運営規定に 定める 同上	預け金  その他の流動 資産	2,100,000  1,909
親会社 の子会社	東京臨海熱供給(株)	—	なし	熟使用料の 支払	1,492,558	料金に 関する 契約に 定める	未払金	121,674
主要株 主	東京都	被所有 直接 0.00% 間接 73.51%	親会社 の主要 株主 役員 の兼任	利用料の納 付  土地賃借に 係る保証金  土地賃借料 の支払	2,206,313  6,372  549,312	貸付契約 及び貸借 契約に 定める 定期貸借 契約に 定める 同上	未払金  差入保証 金  未払金	1,099,088  218,772  7,979

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 21,768円00銭  
2. 1株当たり当期純利益 1,272円83銭

(資産除去債務に関する注記)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

当社は土地又は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃貸借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は10年から41年、割引率は0.088%から2.184%を採用しております。

(3)当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	34,900千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,205,593千円
時の経過による調整額	1,054千円
期末残高	1,241,548千円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。